

2022年5月10日

各 位

上場会社名 **ダイトーケミックス株式会社**
代 表 者 代表取締役 執行役員社長 永松 真一
(コード番号 4366 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 取締役 常務執行役員 南 修一
T E L (06) 6911-9310 (代表)

中期経営計画の修正に関するお知らせ

当社グループ（以下、当社）は、2022年5月10日開催の取締役会において、2019年5月7日に公表しました2019年度から2023年度までの5年間の中期経営計画を本日発表の業績を勘案し、見直すこととし、次のとおり修正することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 経営計画の修正

1) 経営目標の修正内容

(金額：億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2023年度	
	実績	実績	実績	当初目標	修正目標
売上高	124	139	161	150	200
経常利益	6	12	17	8	13
経常利益率	5.3%	8.8%	10.9%	5%以上	6%以上

2) 修正の理由

当社は、2019年度から2023年度を対象とする5ヵ年の中期経営計画における目標達成に向けて、企業体質の強化に努めてまいりました。特に、先端の半導体用感光性材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料、機能性材料の新製品開発、廃棄物処理、リサイクルの特殊技術開発などに積極的に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワークやオンライン授業によるパソコン需要の増加、ゲーム機・空気清浄機などの家電製品の需要の増加、5G高速通信設備やデータサーバー用・車載用の需要増加など、半導体需要が大幅に増加いたしました。また、巣ごもり需要と呼ばれるディスプレイ材料や機能性材料の需要が増加いたしました。これらにより、2021年度の業績は好調に推移し、中期経営計画の最終年度の経営目標を前倒して達成することができました。

このような状況を踏まえ、2021年度までの計画の進捗および今後の当社事業分野の更なる需要拡大を見据え、中期経営計画の最終年度の経営目標を修正いたしました。

3) 経営課題の進捗状況

- ① 売上拡大と新製品開発のスピードアップ
 - ・ 2018 年度売上実績 120 億円から 41 億円増加
 - ・ 開発新製品売上実績は 2018 年度から 1.3 倍に増加
 - ・ 3 年間の研究開発費 30 億円
- ② 全体最適での徹底した生産性向上
 - ・ 3 年間の平均労働生産性比率（2018 年度比）2.1 倍に向上
- ③ 設備投資を充実させ、安全、品質、生産性向上を推進
 - ・ 3 年間の設備投資額 27 億円
 - ・ 重大事故発生ゼロの達成
- ④ 人材育成・採用、社員教育の充実
 - ・ 3 年間の社員採用 50 名
 - ・ 社員教育は対面教育の一部をオンライン教育へ移行
- ⑤ すべてのコスト要素にメスを入れたコスト削減
 - ・ 事業活動に係る廃液処理費用削減額 22 百万円
 - ・ 全社販売管理費の見直し効果 2 百万円
- ⑥ グループ力を強化し、シナジー効果の最大化
 - ・ グループ各社とも堅調に推移
 - ・ 持分法適用関連会社（DAITO-KISCO Corporation）は 2019 年火災事故で仁川工場を清算
2020 年に新工場として益山工場が稼働開始、益山第 2 工場を現在建設中

2. 2019 年度～2023 年度中期経営計画の概要

当社は、経営理念・行動指針に基づき、安定的、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指した 5 年間を期間とする中期経営計画を策定しましたが、本日発表の業績を勘案し、中期経営計画を上方修正いたしました。最終年度となる 2023 年度には売上高 200 億円の達成を目指して取り組んでまいります。

1) 経営理念、行動指針

経営理念

わたしたちは、「快適でより豊かな社会づくり」を合言葉に「一步先をゆく、スペシャリティ・ファインケミカルメーカー」を目指します。そのために、「グッド マインド」「グッド パートナー」「グッド テクノ」を大切にしてください。

行動指針

わたしたちは、人間性の尊重を基本におき、「すべての人を顧客と考え」「創造と革新に挑戦し」「迅速に対応する」ことを約束します。

2) 経営方針、経営課題

中期経営方針

社会、顧客が求める一步先の製品・技術・サービスを提供することで更なる信頼を獲得し、安定的・持続的に成長するスペシャリティ・ファインケミカル企業グループを目指す。

1. コーポレートガバナンス、コンプライアンスの充実・強化、製造、製品の環境・安全（レスポンシブル・ケア）を重視したCSRに取り組み、サステナブルな社会を実現する。
2. 「ものづくり」メーカーとして、安全第一を基本に置き、QCDを大切に迅速かつ丁寧に対応し顧客満足を上げていく。
3. 既存技術の総合力強化と新規技術を習得し、新規受託品、自社製品の開発を進める。
4. 健全な財務体質を向上していくとともに、資源の有効活用を図っていく。
5. 困難な課題にもあきらめずに挑戦し、乗り切っていく。

中期経営課題

1. 売上拡大と新製品開発のスピードアップ
2. 全体最適化での徹底した生産性向上
3. 設備投資を充実させ、安全、品質、生産性向上を推進
4. 人材育成・採用、社員教育の充実
5. すべてのコスト要素にメスを入れたコスト削減
6. グループ力を強化し、シナジー効果の最大化

3) 経営目標

《2023年度連結経営目標》

売上高	200億円
経常利益	13億円
経常利益率	6%以上

4) 分野における事業戦略

《化成品事業》

1. 電子材料分野

- ・先端フォトレジスト材料、i線フォトレジスト用感光性材料、光酸発生剤、低金属化ビジネスの受託拡大
- ・カラーフィルター用材料、有機EL材料の受託拡大、次世代表示材料の受託

2. イメージング材料分野

- ・フィルム用材料、記録材料の受託拡大
- ・インスタントカラー用色材の増産

3. 医薬中間体分野

- ・既存製品の受注対応

4. その他化成品

- ・既存製品の安定供給と顧客拡大活動

5. 新規事業創出

- ・自社製品の開発促進

《環境関連事業》

- ・リサイクル分野の強化

5) 資本政策と株主配当方針

当社は、健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

6) 成長投資

1. 2023年度までの5年間で総額約80億円の設備投資を計画します。
2. 技術力の更なる向上を図るために売上高研究開発費比率8%以上を計画します。
3. 持続的な成長と最適な組織運営を図るために5年間で約80名の要員を採用します。

《見通しに関する注意事項》

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

以 上